厚生労働科学研究費補助金

(難治性疾患等政策研究事業(免疫アレルギー疾患等政策研究事業 (免疫アレルギー疾患政策研究分野)) 総括研究報告書

アレルギー疾患における標準治療の普及と均てん化に向けた研修プログラムの開発研究

研究代表者 大矢 幸弘 国立成育医療研究センター生体防御系内科部アレルギー科 医長

研究要旨

多くの国民が罹患するアレルギー疾患は、施設間医師間の診療水準に大きな差があり患者の満足度を低下させている。そのため、診療の均てん化を実現するために、本研究では、医師向けの教育研修のニーズを把握し今後の教育プログラムの開発に役立てるアンケート調査、短期教育研修プログラムの実践的開発、学校管理指導票の簡易作成プログラムの開発、若手セミナーの実施、小児アレルギーエデュケーターによるアトピー性皮膚炎の臨床研究などを実施した。

A. 研究目的

我が国を含む先進国では、約半世紀前からアレル ギー疾患が急増し、今や国民の半数近くが何らか のアレルギー疾患を経験する時代になっている。 なかでも、アトピー性皮膚炎はアトピーマーチの 起点に位置する疾患であるが、アレルギー疾患の 中では薬剤の貢献度が高いにも関わらず、治療満 足度が低い疾患であり(平成27年度国内基盤技術 調査報告書「60疾患の医療ニーズ調査と新たな医 療ニーズ 」分析編 2016 年) 医師や医療スタッ フへの教育による診療水準の向上と患者満足度の 改善が期待できる疾患である。食物アレルギーに 関しては、根拠のない指導をしている専門医が多 いという調査結果が平成 25 年度のアレルギー疾 患対策の均てん化に関する研究(研究代表者:斎 藤博久)により明らかとなり、日本アレルギー学 会は専門医教育の改善に努力することとなった。 そこで、本研究はアレルギーマーチの起点となる アトピー性皮膚炎と問題の多い食物アレルギーの 診療の改善を中心にアレルギー疾患診療の水準を 向上させ均てん化を推進するための医師および医 療スタッフの教育と効果測定を目的とするプログ ラムを開発する。

B.研究方法

班員が全国各地方の医師会などで行う講演への参加者を対象に、アレルギー疾患の診療スキルの向上に期待される情報提供の内容についてアンケートを行った。

国立成育医療研究センターでは数年前に開始した 全国の小児科専門医向けの2週間短期教育研修プログラムを平成29年度にも施行し10名が参加し た。また、多施設共同臨床研究 PACI 研究の担当 医師向けの1日研修コースを開催した。

小児アレルギーエデュケーター (PAE)によるアトピー性皮膚炎患者への治療初期の患者教育の効果に関する研究を行い、3 施設において実施する体制を構築した。

アレルギー非専門医でも「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」を簡便かつ的確に作成できる支援プログラムの開発に着手し、管理指導表の問題点について、医師と学校の教師に対して三重県、岡山市、鹿児島県の教育委員会の協力を得てアンケートによる実態調査を行った。

若手小児医師に対する実践的教育セミナーを行った。

(倫理面への配慮)

本研究は、ヘルシンキ宣言に基づく倫理的原則(2008年ソウル修正)および、臨床研究に関する倫理指針(2008年7月31日 全部改訂 厚生労働省)に従い、本研究実施計画書を厳守して実施する。本研究の実施に際して、施設における倫理審査委員会の審査・承認を受け、研究期間を通じ、倫理委員会の審査の対象となる文書が変更または改訂された場合(軽微な変更または改訂を除く)には、再審議し、承認を受けた上で本試験を実施する。

C. 研究結果

班員が全国各地方の医師会などで行う講演への参加者を対象に、アレルギー疾患の診療スキルの向上に期待される情報提供の内容についてアンケートを行った。結果、食物アレルギーやアトピー性皮膚炎の診療については困っているという回答が多く、気管支喘息に関しては特に年長の医師では困っていないとの回答が多かった

国立成育医療研究センターでは数年前に開始した 全国の小児科専門医向けの2週間短期教育研修プログラムを平成29年度にも施行した。スキルの向上と高い満足度を実現した。また、多施設共同臨床研究PACI研究の担当医師向けの1日研修コースではプロアクティブ療法や実施方法の理解に向上が認められた。

小児アレルギーエデュケーター(PAE)によるアトピー性皮膚炎患者への治療初期の患者教育の効果に関する研究を行い、3施設において実施する体制を構築し、平成29年度末で51例がエントリーし、終了している。

アレルギー非専門医でも「学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)」を簡便かつ的確に作成できる支援プログラムの開発に関しては、管理指導表の問題点について、医師と学校の教師に対して三重県、岡山市、鹿児島県の教育委員会の協力を得てアンケートによる実態調査を行い、99名の小児科医師より回答を得、教師については、学校での対応について困っていると答えた割合は食物アレルギーで40%程度、喘息やアトピー性皮膚炎で20%程度みられた。若手小児医師に対する実践的教育プログラムには68名(平均年齢31.6才)が参加した。セミナー終了直後の満足度は高く、学習評価では基本的診療スキルへの理解度が大きく向上した。

D.考察

実地医家からの Website や動画などによる教育研修プログラムのニーズがあり、複数の Site にアップされている既存のプログラムの活用や新規作成を検討する必要がある。また、専門施設での短期教育研修や若手向けのセミナーには確実な教育効果が認められており、さらなる普及が望まれる。

また、非専門医向けのアレルギー管理指導票作成 プログラムの開発やメディカルスタッフを活用し た患者教育の充実も膨大な数の患者の診療におけ る診療水準の均てん化には貢献が期待される。

E.結論

医師向けに様々なレベルの多様な教育研修ツールの開発と直接的な教育研修の機会を設けること、 非専門医やメディカルスタッフの活用などを推進 することが必要である。

F.健康危険情報 なし

G.研究発表

1. 論文発表

赤澤晃、渡辺博子、古川真弓、佐々木真利、吉田幸一、小田嶋博、海老澤元宏、藤澤隆夫; 5歳未満で発症した小児気管支喘息児の5年間の経過。アレルギー、2018;67:53-61赤澤晃:環境再生保全機構委託業務 アレルギー専門メディカルスタッフのスキルアップのための教育研修プログラムの開発とその検証に関する研究報告書。平成29年度、2018

Natsume O, Ohya Y. Recent advancement to prevent the development of allergy and allergic diseases and therapeutic strategy in the perspective of barrier dysfunction. Allergol Int. 2018 Jan;67(1):24-31. doi: 10.1016/j.alit.2017.11.003.

2. 学会発表

Yukihiro Ohya Clinical Evidence of Epidermal Barrier Dysfunction in Food Allergy. JSA sister society symposium: Barrier dysfunction in Allergic Diseases. AAAAI/WAO Joint Congress Joint Congress 2018. 3.5 Florida. USA.

- B. 知的財産権の出願・登録状況(予定も含む)
 - 1. 特許取得 なし
 - 2. 実用新案登録 なし
 - 3. その他 なし